

# 日本の環境政策における気候変動防止政策の位置

## 企画セッション（パネルディスカッション）

### 「日本の気候変動防止政策40年を振り返る」

#### 第1報告

喜多川 進\*

Susumu Kitagawa

#### 1. はじめに

本報告では、日本の環境政策の展開を概観し、気候変動防止政策が1980年代にはどのようなものとして位置付けられていたのかを明らかにする。さらに、気候変動防止政策が成長戦略のひとつになった近年の変化についても言及する。

#### 2. 方法

国立公文書館および外務省外交史料館所蔵の公文書などの一次資料を利用するとともに、関係者への聞き取り調査を実施した。あわせて二次資料も適宜用いて研究を進めた。

#### 3. 考察

環境政策が1970年代初頭に制度化されて以来の約50年は、成長させるべき「経済」と守るべき「環境」の攻防の歴史としてとらえられる。この認識のもとで、環境政策と経済成長の関係性について検討し、図1のとおり、対立期（1950～1980年）、両立模索期（1980年代）、両立期（1990～2015年）、グリーン経済成長戦略期（2015年～現在）という4つの時期区分を設定する。

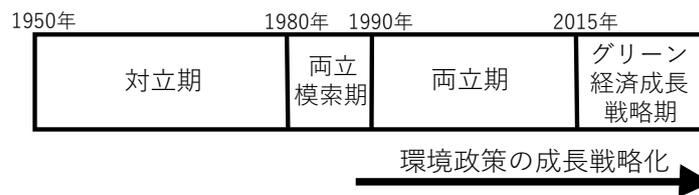


図1 環境政策と経済成長の関係性（喜多川[2024]）

各時期の概要は、次の通りである。対立期には、環境政策は経済成長にとって悪影響を及ぼすといった議論がなされていた。続く両立模索期には、OECDや国連関係の機関において環境政策と経済成長の両立可能性が議論されるようになり、その議論の影響は日本にも及んだと考えられる。そして、1990年代には1992年の地球サミット（国連環境開発会議）

\* 山梨大学生命環境学部 Faculty of Life and Environmental Sciences, University of Yamanashi  
〒400-8510 甲府市武田 4-4-37 山梨大学 生命環境学部 地域社会システム学科  
E-mail: kitagawa@yamanashi.ac.jp

を画期として、環境政策と経済成長は両立できるという認識が、日本を含む先進国の首脳や産業界の間で広まっていった。そして、近年、「環境政策の成長戦略化」が加速するなかで、EU（欧州連合）は2015年頃から「グリーン経済成長戦略期」に入っており、日本も「グリーン経済成長戦略期」への移行を試みているところである（喜多川[2024]）。

次に、このような展開の環境政策のなかでの気候変動防止政策の位置付けを考えてみたい。日本政府内での気候変動防止政策の萌芽は、環境政策と経済成長の両立模索期に見出せる。すなわち、環境庁（現・環境省）長官の私的諮問機関として設置された「地球的規模の環境問題に関する懇談会」（大来佐武郎座長）が1980年に公表した報告書「地球的規模の環境問題に対する取組みの基本的方向について」は、化石燃料消費の増加による二酸化炭素濃度の増加と気温上昇に警鐘を鳴らし、政策的対応を求めた。このように、1980年に着手された体系的な地球環境政策のなかに、気候変動防止政策は含まれていた。

その後、「地球的規模の環境問題に関する懇談会」が1982年に公表した報告書「地球的規模の環境問題への国際的取組について——国連人間環境会議10周年に当たって」を受けて、日本政府は国連で国連環境特別委員会（のちのブルントラント委員会）の設置を提案した。そして、同委員会が刊行した報告書である *Our Common Future* は、サステイナブル・デベロップメントというコンセプトや地球環境問題の実態の世界規模での周知に貢献した（喜多川[2021], Kitagawa[2023]）。このような経緯から、日本政府による地球環境政策は進展するかにみえたが、1980年代後半には、中央省庁間の対立もあり停滞に至る。その結果、この時期に日本では気候変動防止政策も大きく前進することはなかったと考えられる。

1990年代以降、気候変動防止政策は次第に重要な政策課題となった。そして、近年加速する「環境政策の成長戦略化」は、気候変動防止政策の位置付けを大きく変えつつある。

## 参考文献

### <政府文書>

地球的規模の環境問題に関する懇談会「地球的規模の環境問題に対する取組みの基本的方向について」1980年12月20日。

地球的規模の環境問題に関する懇談会「地球的規模の環境問題への国際的取組について——国連人間環境会議10周年に当たって」1982年4月8日。

### <論文> \*いずれもオープンアクセス

喜多川進 [2021]「日本における地球環境政策の萌芽——『地球的規模の環境問題に関する懇談会』に注目して」寺尾忠能編『「初期」資源環境政策の形成過程——「後発の公共政策」としての始動』日本貿易振興機構アジア経済研究所, pp. 117-153.

喜多川進 [2024]「EVシフトの実態と影響」『大原社会問題研究所雑誌』No.786, pp. 17-23.

Susumu Kitagawa [2023] “Emergence of Global Environmental Policy in Japan: Saburo Okita and the Ad Hoc Group on Global Environmental Problems,” *Zinbun*, No. 53, pp. 111-135.